

厚生労働省
岐阜労働局発表
平成24年1月27日

担	職業安定部 職業対策課
	課長 奥洞 悦雄
当	課長補佐 糸井川政直
	電話 058-245-1314



外国人雇用状況の届出状況 (平成23年10月末現在)

外国人の雇用状況の届出に基づき、岐阜県の平成23年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は2,808か所。(全国11位)
- ② 外国人労働者数は19,150人。(全国10位)
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く8,491人で、労働者全体の44.3%。次いでブラジル、フィリピンの順で、それぞれ5,415人(同28.3%)、3,089人(同16.1%)。(別表1)
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者数は、ともに岐阜地域¹が多く、県内に占める割合は、それぞれ46.4%、40.8%。外国人労働者は、以下、大垣地域、多治見地域の順に多く、この3地域で全体の78.4%を占める。(別表2)
- ⑤ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合は、それぞれ60.8%、61.7%。(別表4)
- ⑥ 事業所規模別では、「30人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の65.6%、外国人労働者全体の49.4%を占める。(別表8)
- ⑦ 外国人労働者のうち技能実習生として雇い入れられているのは7,461人で、外国人労働者全体の39.0%、技能実習生のうち中国が88.8%を占める。(別表1)
- ⑧ 外国人労働者を雇用している事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っているのは320か所で、事業所全体の11.4%、当該事業所に就労している外国人労働者は6,490人で、外国人労働者全体の33.9%を占める。(別表4)

¹ 「地域」とは、公共職業安定所の管轄区域と同じである。

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである。

今般、平成 23 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成 23 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 2,808 か所であり、外国人労働者数は 19,150 人であった。【別表 2】

これは平成 22 年 10 月末現在の 3,024 か所、19,136 人に対し、事業所数は 216 か所(7.1%)の減少、労働者数は 14 人(0.1%)の増加となった。

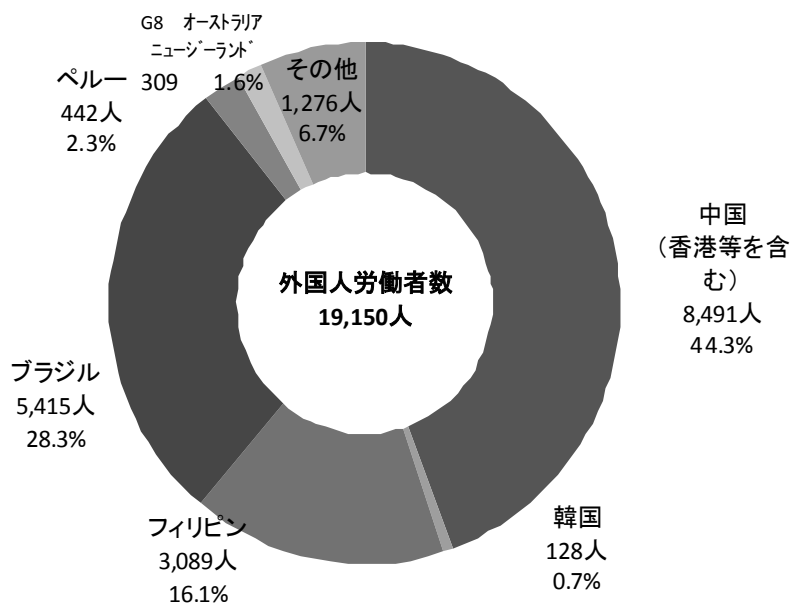
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 320 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 6,490 人であり、それぞれ事業所全体の 11.4 %、外国人労働者全体の 33.9 %を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 44.3 %を占め、次いでブラジルが 28.3 %、フィリピンが 16.1 %となっている。

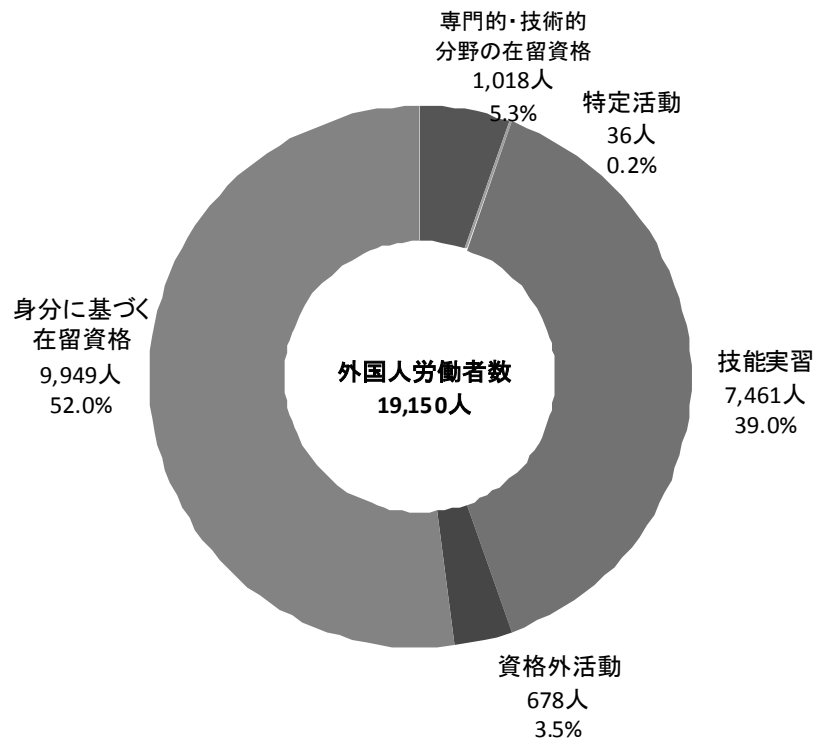
【図 1、別表 1】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格²」が外国人労働者全体の 52.0 %を占め、次いで「技能実習」が 39.0 %、「専門的・技術的分野の在留資格³」が 5.3 %となっている。【図 2、別表 1】

図 2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が 78.0 %、「身分に基づく在留資格」が 8.8 %、「専門的・技術的分野の在留資格」が 6.7 %となっている。

ブラジル、ペルー、フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が、それぞれ 99.7 %、98.9 %、94.6%を占めている。うち、「永住者」については、それぞれ 50.6 %、59.3 %、49.7%を占めている。【別表 1】

² 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

³ 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

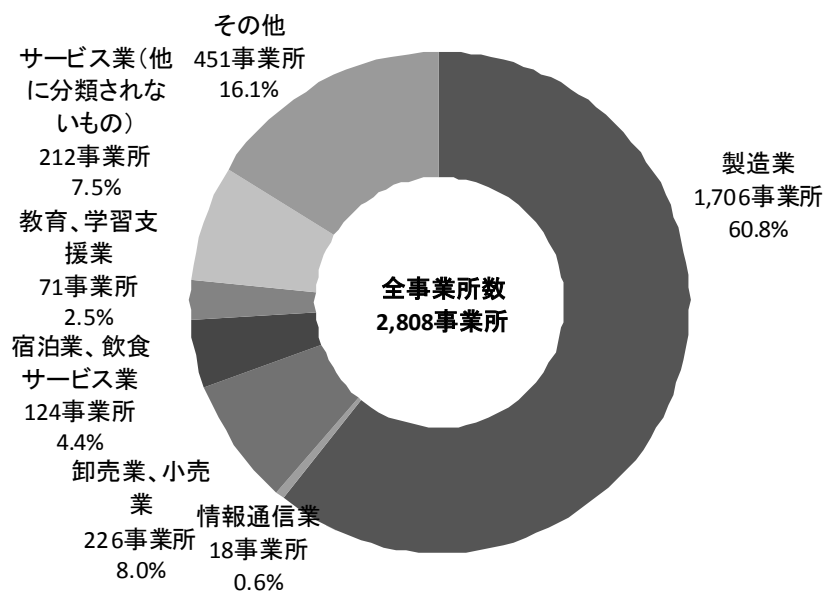
3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、岐阜地域が 46.4 % を占め、次いで大垣地域 19.1 %、多治見及び関地域 10.5 % となっている。【別表 2】

(2) 産業別にみると、「製造業」が 60.8 % を占め、次いで「卸売業、小売業」が 8.0 %、「サービス業（他に分類されないもの）⁴」が 7.5 % となっている。

【図 3、別表 4】

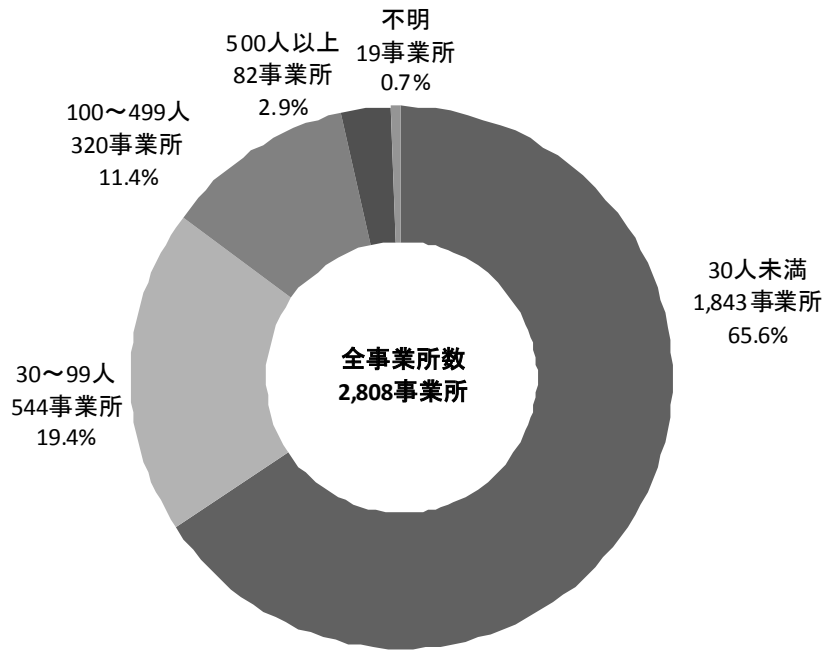
図 3 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 65.6 % を占める。【図 4、別表 8】

⁴ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

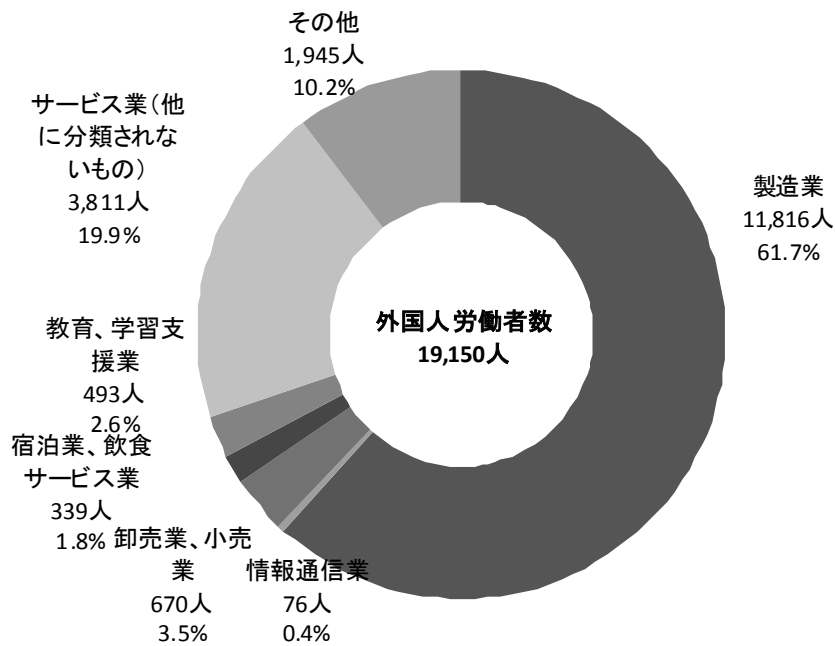
(1) 地域別にみると、岐阜地域が 40.8 % を占め、次いで大垣地域 20.2 %、多治見地域 17.5 % となっており、この 3 地域で県全体の約 8 割を占める。【別表 2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、大垣地域が 47.0 %、恵那地域が 46.8 %、多治見地域が 43.2% となっている。【別表 2】

地域別に、在留資格別の割合をみると、「身分に基づく在留資格」は多治見地域が 81.4 %、「技能実習」は関地域が 54.7 %、「資格外活動（留学・就学）」は中津川地域が 9.5 %、「専門的・技術的分野の在留資格」は高山地域が 22.2 % となっている。【別表 3】

(2) 産業別にみると、「製造業」が 61.7 % を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 19.9 % となっている。【図 5-1、別表 4】

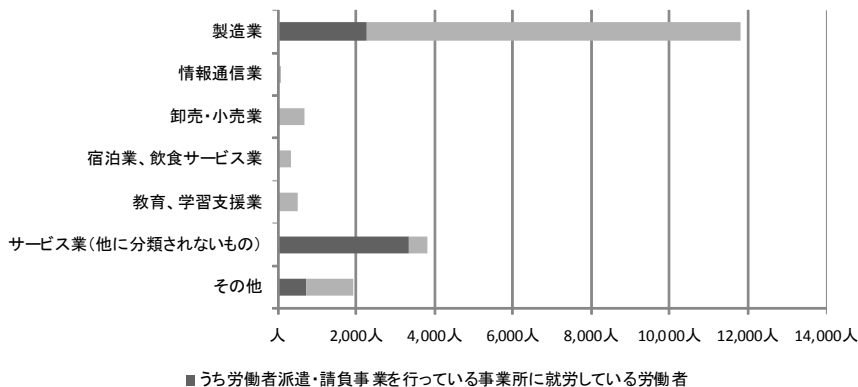
図 5 - 1 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 19.3 % にあたる 2,278 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 88.1 % にあたる 3,358 人となっている。【図 5 - 2、別表 4】

図 5 - 2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 43.3 % (337 人)、37.7 % (216 人) となっている。【別表 4】

地域別に、産業別の割合をみると、中津川地域、恵那地域、大垣地域、美濃加茂地域、関地域、多治見地域は「製造業」が7割～6割程度と高い。高山地区は「宿泊業、飲食サービス業」が21.4%と高くなっている。【別表5】

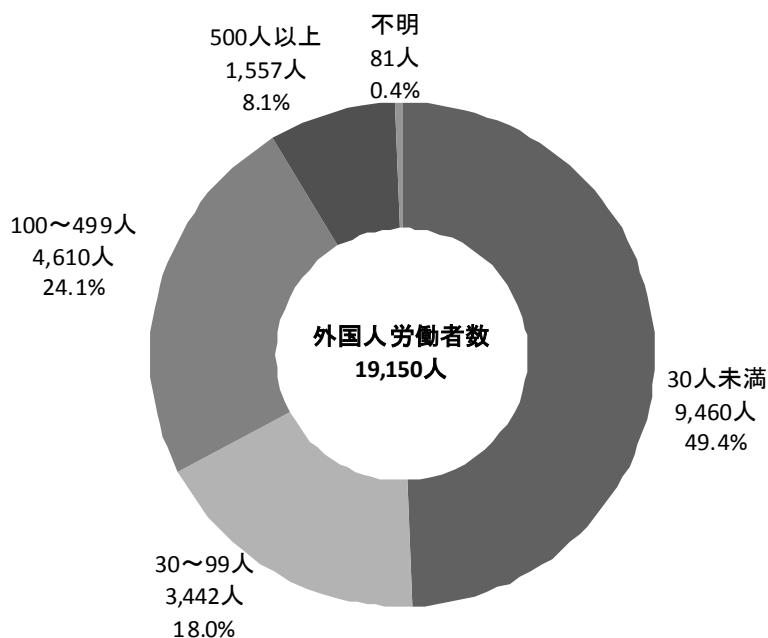
また、在留資格別に産業別の割合をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が37.9%、「技能実習」については、「製造業」が86.4%、「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が48.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が34.8%となっている。【別表6】

さらに、国籍別に、産業別の割合をみると、中国、フィリピン、ペルー、ブラジルについては、「製造業」がそれぞれ76.9%、49.7%、49.5%、49.0%と高い割合を占め、G8等⁵については「教育、学習支援業」が58.6%と高い割合を占めている。

国籍別に、技能実習は中国が78.0%を占め【別表1】、派遣・請負ではブラジル、フィリピン、ペルーで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ64.9%、58.6%、47.5%となっている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の49.4%を占める。【図6、別表8】

図6 事業所規模別外国人労働者数



⁵ G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成23年10月末現在） 【岐阜労働局】

（別表 1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表 2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表 4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表 6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表 7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表 8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表 1）都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表 2）都道府県別・産業別外国人労働者数

（参考表 3）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数【岐阜労働局】

平成23年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
労働局計	19,150	1,018 (5.3%)	217 (1.1%)	460 (2.4%)	36 (0.2%)	7,461 (39.0%)	565 (3.0%)	113 (0.6%)	9,949 (52.0%)	5,161 (27.0%)	1,374 (7.2%)	197 (1.0%)	3,217 (16.8%)	8 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	8,491 【44.3%】	573 (6.7%)	132 (1.6%)	320 (3.8%)	2 (0.0%)	6,626 (78.0%)	453 (5.3%)	85 (1.0%)	745 (8.8%)	382 (4.5%)	213 (2.5%)	28 (0.3%)	122 (1.4%)	7 (0.1%)
韓国	128 【0.7%】	30 (23.4%)	10 (7.8%)	11 (8.6%)	3 (2.3%)	4 (3.1%)	10 (7.8%)	3 (2.3%)	78 (60.9%)	69 (53.9%)	6 (4.7%)	3 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,089 【16.1%】	34 (1.1%)	19 (0.6%)	6 (0.2%)	11 (0.4%)	122 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,922 (94.6%)	1,535 (49.7%)	329 (10.7%)	98 (3.2%)	960 (31.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,415 【28.3%】	17 (0.3%)	1 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5,397 (99.7%)	2,740 (50.6%)	673 (12.4%)	32 (0.6%)	1,952 (36.0%)	1 (0.0%)
ペルー	442 【2.3%】	3 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	437 (98.9%)	262 (59.3%)	22 (5.0%)	18 (4.1%)	135 (30.5%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	309 【1.6%】	196 (63.4%)	3 (1.0%)	82 (26.5%)	2 (0.6%)	1 (0.3%)	8 (2.6%)	3 (1.0%)	99 (32.0%)	51 (16.5%)	43 (13.9%)	0 (0.0%)	5 (1.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	164 【0.9%】	104 (63.4%)	1 (0.6%)	41 (25.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	6 (3.7%)	1 (0.6%)	52 (31.7%)	29 (17.7%)	19 (11.6%)	0 (0.0%)	4 (2.4%)	0 (0.0%)
うちイギリス	35 【0.2%】	19 (54.3%)	0 (0.0%)	9 (25.7%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (42.9%)	8 (22.9%)	6 (17.1%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
その他	1,276 【6.7%】	165 (12.9%)	52 (4.1%)	37 (2.9%)	18 (1.4%)	706 (55.3%)	94 (7.4%)	22 (1.7%)	271 (21.2%)	122 (9.6%)	88 (6.9%)	18 (1.4%)	43 (3.4%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数【岐阜労働局】

平成23年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	2,808	320 [11.4]	100.0	19,150	6,490 [33.9]	100.0
1 岐阜	1,304	81 [6.2]	46.4	7,812	1,971 [25.2]	40.8
2 大垣	535	133 [24.9]	19.1	3,864	1,818 [47.0]	20.2
3 多治見	295	32 [10.8]	10.5	3,344	1,443 [43.2]	17.5
4 高山	105	7 [6.7]	3.7	351	27 [7.7]	1.8
5 恵那	46	11 [23.9]	1.6	524	245 [46.8]	2.7
6 関	294	15 [5.1]	10.5	1,996	628 [31.5]	10.4
7 美濃加茂	157	37 [23.6]	5.6	880	325 [36.9]	4.6
8 中津川	72	4 [5.6]	2.6	379	33 [8.7]	2.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、地域別の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注4：「地域」とは、公共職業安定所の管轄と同じである。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数【岐阜労働局】

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文 知識・国際 業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
労働局計	19,150	1,018 (5.3)	217	460	36 (0.2)	7,461 (39.0)	565 (3.0)	113	9,949 (52.0)	5,161	1,374	197	3,217	8 (0.0)
1 岐 阜	7,812	387 (5.0)	74	207	13 (0.2)	3,572 (45.7)	400 (5.1)	78	3,361 (43.0)	1,683	483	74	1,121	1 (0.0)
2 大 垣	3,864	248 (6.4)	72	94	9 (0.2)	1,610 (41.7)	77 (2.0)	14	1,906 (49.3)	823	358	25	700	-
3 多 治 見	3,344	147 (4.4)	30	63	1 (0.0)	444 (13.3)	14 (0.4)	9	2,722 (81.4)	1,554	253	63	852	7 (0.2)
4 高 山	351	78 (22.2)	4	19	4 (1.1)	173 (49.3)	-	-	96 (27.4)	52	30	1	13	-
5 恵 那	524	20 (3.8)	-	10	-	87 (16.6)	25 (4.8)	5	387 (73.9)	232	53	9	93	-
6 関	1,996	78 (3.9)	28	27	9 (0.5)	1,091 (54.7)	13 (0.7)	1	804 (40.3)	434	94	10	266	-
7 美濃加茂	880	19 (2.2)	5	12	-	336 (38.2)	-	2	523 (59.4)	298	65	13	147	-
8 中津川	379	41 (10.8)	4	28	-	148 (39.1)	36 (9.5)	4	150 (39.6)	85	38	2	25	-

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：「地域」とは、公共職業安定所の管轄と同じである。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数【岐阜労働局】

平成23年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	2,808	320 [11.4]	100.0	19,150	6,490 [33.9]	100.0
A 農業、林業	50	6 [12.0]	1.8	191	18 [9.4]	1.0
B 漁業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.0
D 建設業	110	9 [8.2]	3.9	300	66 [22.0]	1.6
E 製造業	1,706	139 [8.1]	60.8	11,816	2,278 [19.3]	61.7
うち 食料品製造業	76	5 [6.6]	2.7	499	34 [6.8]	2.6
うち 繊維工業	685	24 [3.5]	24.4	3,451	131 [3.8]	18.0
うち 金属製品製造業	148	14 [9.5]	5.3	878	227 [25.9]	4.6
うち 生産用機械器具製造業	103	11 [10.7]	3.7	778	337 [43.3]	4.1
うち 電気機械器具製造業	62	10 [16.1]	2.2	573	216 [37.7]	3.0
うち 輸送用機械器具製造業	141	24 [17.0]	5.0	2,793	761 [27.2]	14.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	18	6 [33.3]	0.6	76	14 [18.4]	0.4
H 運輸業、郵便業	36	5 [13.9]	1.3	574	390 [67.9]	3.0
I 卸売業、小売業	226	10 [4.4]	8.0	670	35 [5.2]	3.5
J 金融業、保険業	6	1 [16.7]	0.2	8	1 [12.5]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	11	0 [0.0]	0.4	22	0 [0.0]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	46	6 [13.0]	1.6	255	151 [59.2]	1.3
M 宿泊業、飲食サービス業	124	7 [5.6]	4.4	339	45 [13.3]	1.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	41	2 [4.9]	1.5	146	2 [1.4]	0.8
O 教育、学習支援業	71	2 [2.8]	2.5	493	14 [2.8]	2.6
P 医療、福祉	83	7 [8.4]	3.0	151	15 [9.9]	0.8
うち 医療業	43	3 [7.0]	1.5	75	4 [5.3]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	40	4 [10.0]	1.4	76	11 [14.5]	0.4
Q 複合サービス事業	23	2 [8.7]	0.8	30	2 [6.7]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	212	111 [52.4]	7.5	3,811	3,358 [88.1]	19.9
うち 職業紹介・労働者派遣業	22	18 [81.8]	0.8	250	239 [95.6]	1.3
うち その他の事業サービス業	147	84 [57.1]	5.2	3,355	3,087 [92.0]	17.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	40	5 [12.5]	1.4	189	27 [14.3]	1.0
T 分類不能の産業	3	2 [66.7]	0.1	76	74 [97.4]	0.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数【岐阜労働局】

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	670	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	19,150	11,816	61.7	76	0.4	670	3.5	339	1.8	493	2.6	3,811	19.9
1 岐阜	7,812	4,332	55.5	50	0.6	272	3.5	144	1.8	360	4.6	1,828	23.4
2 大垣	3,864	2,751	71.2	15	0.4	136	3.5	78	2.0	42	1.1	624	16.1
3 多治見	3,344	2,102	62.9	2	0.1	68	2.0	28	0.8	42	1.3	593	17.7
4 高山	351	110	31.3	6	1.7	22	6.3	75	21.4	6	1.7	24	6.8
5 恵那	524	385	73.5	0	0.0	88	16.8	3	0.6	1	0.2	35	6.7
6 関	1,996	1,274	63.8	3	0.2	64	3.2	-	0.0	7	0.4	506	25.4
7 美濃加茂	880	569	64.7	0	0.0	2	0.2	2	0.2	23	2.6	169	19.2
8 中津川	379	293	77.3	0	0.0	18	4.7	9	2.4	12	3.2	32	8.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注3：「地域」とは、公共職業安定所の管轄と同じである。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数【岐阜労働局】

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	19,150	11,816	61.7	76	0.4	670	3.5	339	1.8	493	2.6	3,811	19.9
①専門的・技術的分野の 在留資格	1,018	386	37.9	28	2.8	91	8.9	116	11.4	153	15.0	63	6.2
うち技術	217	142	65.4	14	6.5	14	6.5	1	0.5	1	0.5	15	6.9
うち人文知識・国際業務	460	192	41.7	11	2.4	68	14.8	12	2.6	73	15.9	29	6.3
②特定活動	36	2	5.6	-	0.0	-	0.0	3	8.3	-	0.0	-	0.0
③技能実習	7,461	6,443	86.4	-	0.0	263	3.5	26	0.3	5	0.1	188	2.5
④活資格 動外													
留学	565	92	16.3	1	0.2	72	12.7	102	18.1	184	32.6	85	15.0
その他	113	59	52.2	-	0.0	8	7.1	11	9.7	14	12.4	14	12.4
⑤身分に基づく在留資格	9,949	4,826	48.5	47	0.5	236	2.4	81	0.8	137	1.4	3,461	34.8
うち永住者	5,161	2,637	51.1	31	0.6	132	2.6	47	0.9	78	1.5	1,562	30.3
うち日本人の配偶者等	1,374	612	44.5	6	0.4	62	4.5	18	1.3	42	3.1	471	34.3
うち永住者の配偶者等	197	104	52.8	1	0.5	7	3.6	3	1.5	3	1.5	56	28.4
うち定住者	3,217	1,473	45.8	9	0.3	35	1.1	13	0.4	14	0.4	1,372	42.6
⑥不明	8	8	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数【岐阜労働局】

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	19,150	6,490	33.9	11,816	61.7	76	0.4	670	3.5	339	1.8	493	2.6	3,811	19.9
中国 （香港等を含む）	8,491	780	9.2	6,532	76.9	34	0.4	450	5.3	225	2.6	155	1.8	436	5.1
韓国	128	8	6.3	36	28.1	2	1.6	21	16.4	8	6.3	23	18.0	8	6.3
フィリピン	3,089	1,811	58.6	1,536	49.7	8	0.3	70	2.3	25	0.8	13	0.4	1,106	35.8
ブラジル	5,415	3,512	64.9	2,652	49.0	27	0.5	63	1.2	20	0.4	32	0.6	2,046	37.8
ペルー	442	210	47.5	219	49.5	-	0.0	7	1.6	1	0.2	-	0.0	127	28.7
G8+オーストラリア +ニュージーランド	309	8	2.6	13	4.2	3	1.0	4	1.3	3	1.0	181	58.6	4	1.3
うちアメリカ	164	4	2.4	7	4.3	2	1.2	3	1.8	2	1.2	84	51.2	1	0.6
うちイギリス	35	1	2.9	-	0.0	-	0.0	-	0.0	1	2.9	25	71.4	-	0.0
その他	1,276	161	12.6	828	64.9	2	0.2	55	4.3	57	4.5	89	7.0	84	6.6

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数【岐阜労働局】

平成23年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 労働者	
全事業所規模計		2,808	320 [11.4]	100.0	19,150	6,490 [33.9]	100.0	6.8	20.3
事業所労働者数	30人未満	1,843	202 [11.0]	65.6	9,460	2,987 [31.6]	49.4	5.1	14.8
	30～99人	544	65 [11.9]	19.4	3,442	1,065 [30.9]	18.0	6.3	16.4
	100～499人	320	48 [15.0]	11.4	4,610	2,184 [47.4]	24.1	14.4	45.5
	500人以上	82	3 [3.7]	2.9	1,557	204 [13.1]	8.1	19.0	68.0
	不明	19	2 [10.5]	0.7	81	50 [61.7]	0.4	4.3	25.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1)都道府県別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負業[比率]			うち派遣・請負業[比率]	
全国計	116,561	18,134 [15.6]	100.0	686,246	185,248 [27.0]	100.0
1 北海道	2,181	130 [6.0]	1.9	9,403	356 [3.8]	1.4
2 青森	304	7 [2.3]	0.3	1,124	12 [1.1]	0.2
3 岩手	375	48 [12.8]	0.3	1,676	143 [8.5]	0.2
4 宮城	839	105 [12.5]	0.7	3,456	459 [13.3]	0.5
5 秋田	257	43 [16.7]	0.2	1,331	212 [15.9]	0.2
6 山形	543	50 [9.2]	0.5	2,240	200 [8.9]	0.3
7 福島	661	169 [25.6]	0.6	2,493	614 [24.6]	0.4
8 茨城	3,559	421 [11.8]	3.1	19,495	5,179 [26.6]	2.8
9 栃木	1,648	382 [23.2]	1.4	12,506	6,521 [52.1]	1.8
10 群馬	2,221	534 [24.0]	1.9	16,146	7,094 [43.9]	2.4
11 埼玉	5,101	875 [17.2]	4.4	28,777	6,754 [23.5]	4.2
12 千葉	4,613	411 [8.9]	4.0	22,935	3,152 [13.7]	3.3
13 東京	28,983	4,351 [15.0]	24.9	167,998	35,827 [21.3]	24.5
14 神奈川	7,565	1,309 [17.3]	6.5	40,946	11,897 [29.1]	6.0
15 新潟	1,064	90 [8.5]	0.9	4,398	342 [7.8]	0.6
16 富山	1,147	79 [6.9]	1.0	6,058	1,507 [24.9]	0.9
17 石川	971	229 [23.6]	0.8	5,193	1,555 [29.9]	0.8
18 福井	872	123 [14.1]	0.7	4,841	1,208 [25.0]	0.7
19 山梨	734	154 [21.0]	0.6	4,792	1,930 [40.3]	0.7
20 長野	2,553	275 [10.8]	2.2	12,519	3,515 [28.1]	1.8
21 岐阜	2,808	320 [11.4]	2.4	19,150	6,490 [33.9]	2.8
22 静岡	4,568	1,497 [32.8]	3.9	39,522	21,889 [55.4]	5.8
23 愛知	9,876	2,451 [24.8]	8.5	84,157	32,826 [39.0]	12.3
24 三重	2,278	484 [21.2]	2.0	19,649	7,654 [39.0]	2.9
25 滋賀	1,172	375 [32.0]	1.0	12,339	6,706 [54.3]	1.8
26 京都	1,622	163 [10.0]	1.4	8,752	1,024 [11.7]	1.3
27 大阪	7,640	793 [10.4]	6.6	35,899	6,330 [17.6]	5.2
28 兵庫	3,325	394 [11.8]	2.9	14,855	2,309 [15.5]	2.2
29 奈良	496	14 [2.8]	0.4	2,470	362 [14.7]	0.4
30 和歌山	347	35 [10.1]	0.3	1,127	103 [9.1]	0.2
31 鳥取	327	12 [3.7]	0.3	1,637	50 [3.1]	0.2
32 島根	405	39 [9.6]	0.3	2,424	763 [31.5]	0.4
33 岡山	1,230	120 [9.8]	1.1	8,138	1,057 [13.0]	1.2
34 広島	2,608	337 [12.9]	2.2	16,186	3,061 [18.9]	2.4
35 山口	723	86 [11.9]	0.6	3,752	432 [11.5]	0.5
36 徳島	663	56 [8.4]	0.6	3,200	180 [5.6]	0.5
37 香川	882	88 [10.0]	0.8	4,309	376 [8.7]	0.6
38 愛媛	997	151 [15.1]	0.9	5,180	737 [14.2]	0.8
39 高知	392	32 [8.2]	0.3	1,291	128 [9.9]	0.2
40 福岡	3,475	488 [14.0]	3.0	15,556	2,642 [17.0]	2.3
41 佐賀	381	10 [2.6]	0.3	2,038	56 [2.7]	0.3
42 長崎	711	73 [10.3]	0.6	2,972	277 [9.3]	0.4
43 熊本	1,074	60 [5.6]	0.9	3,541	141 [4.0]	0.5
44 大分	610	91 [14.9]	0.5	3,100	465 [15.0]	0.5
45 宮崎	369	7 [1.9]	0.3	1,618	38 [2.3]	0.2
46 鹿児島	684	67 [9.8]	0.6	2,877	213 [7.4]	0.4
47 沖縄	707	106 [15.0]	0.6	2,180	462 [21.2]	0.3

注1:「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の事業所数に対する比率を示す。

注2:「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3:「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数に比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合もある。

(参考表2)都道府県別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位:人

	全産業計	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	宿泊、飲食サービス業	教育、学習支援業	サービス業 (他に分類されないもの)
全国計	686,246	265,330	26,780	69,396	74,845	47,375	89,446
1 北海道	9,403	3,508	279	590	745	1,625	291
2 青森	1,124	567	4	68	34	109	26
3 岩手	1,676	1,146	7	78	73	138	36
4 宮城	3,456	910	92	308	334	860	264
5 秋田	1,331	924	3	50	9	194	36
6 山形	2,240	1,570	9	66	30	165	149
7 福島	2,493	1,161	16	304	181	173	238
8 茨城	19,495	9,155	175	671	154	1,227	1,675
9 栃木	12,506	4,594	23	324	223	308	5,790
10 群馬	16,146	8,382	80	655	365	315	3,860
11 埼玉	28,777	14,344	418	2,567	1,613	1,390	3,277
12 千葉	22,935	8,743	293	3,077	2,128	1,208	2,323
13 東京	167,998	13,607	20,387	27,138	41,865	13,318	19,234
14 神奈川	40,946	16,619	1,963	4,495	4,356	2,178	4,498
15 新潟	4,398	2,386	36	395	234	450	259
16 富山	6,058	3,396	36	382	140	247	1,155
17 石川	5,193	2,770	28	400	396	727	354
18 福井	4,841	3,658	16	244	110	86	203
19 山梨	4,792	2,646	13	237	187	172	1,136
20 長野	12,519	7,127	69	464	288	381	1,813
21 岐阜	19,150	11,816	76	670	339	493	3,811
22 静岡	39,522	22,441	174	1,746	1,411	1,247	8,032
23 愛知	84,157	44,207	775	5,832	5,141	3,739	12,834
24 三重	19,649	11,896	16	706	542	350	4,000
25 滋賀	12,339	8,119	17	331	267	127	2,234
26 京都	8,752	2,571	59	773	899	2,939	657
27 大阪	35,899	11,420	792	4,936	5,085	4,288	4,647
28 兵庫	14,855	6,988	121	1,941	1,387	1,117	1,024
29 奈良	2,470	1,399	11	100	100	210	335
30 和歌山	1,127	545	12	139	80	45	38
31 鳥取	1,637	1,095	25	72	44	145	32
32 島根	2,424	1,250	1	75	62	67	687
33 岡山	8,138	4,553	33	957	281	839	574
34 広島	16,186	8,979	265	1,527	564	930	1,751
35 山口	3,752	1,628	7	923	337	335	61
36 徳島	3,200	1,878	4	270	78	185	77
37 香川	4,309	2,882	7	350	90	104	126
38 愛媛	5,180	3,712	16	368	175	273	72
39 高知	1,291	466	1	71	45	234	35
40 福岡	15,556	3,149	269	3,210	2,943	2,490	1,027
41 佐賀	2,038	1,261	4	164	95	173	60
42 長崎	2,972	1,193	11	282	250	402	51
43 熊本	3,541	1,259	10	523	137	336	105
44 大分	3,100	1,085	22	350	559	244	282
45 宮崎	1,618	743	8	84	36	183	17
46 鹿児島	2,877	1,432	4	214	92	264	69
47 沖縄	2,180	150	93	269	341	345	191

(参考表3)外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較【岐阜労働局】

平成23年10月末現在

単位:所、人、%

事業所数		対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成22年	3,024	-	19,136	8,519	10,617	-
平成23年	2,808	▲ 7.1	19,150	8,561	10,589	0.1

事業所

	平成22年			平成23年			対前年増減比		
		派遣・請負			派遣・請負		派遣・請負		
産業別	事業所総数	3,024	(6.3)	360	2,808	(6.8)	320	▲ 7.1	▲ 11.1
	製造業	1,909	(6.3)	160	1,706	(6.9)	139	▲ 10.6	▲ 13.1
	情報通信業	17	(5.7)	6	18	(4.2)	6	5.9	0.0
	卸売業、小売業	220	(3.0)	16	226	(3.0)	10	2.7	▲ 37.5
	宿泊業、飲食サービス業	123	(2.5)	10	124	(2.7)	7	0.8	▲ 30.0
	教育、学習支援業	76	(5.5)	2	71	(6.9)	2	▲ 6.6	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	216	(17.1)	111	212	(18.0)	111	▲ 1.9	0.0
	その他	463	(4.1)	55	451	(4.3)	45	▲ 2.6	▲ 18.2
事業所規模別	事業所総数	3,024	(6.3)	360	2,808	(6.8)	320	▲ 7.1	▲ 11.1
	30人未満	2,026	(4.8)	233	1,843	(5.1)	202	▲ 9.0	▲ 13.3
	30～99人	563	(6.1)	74	544	(6.3)	65	▲ 3.4	▲ 12.2
	100～499人	313	(14.1)	49	320	(14.4)	48	2.2	▲ 2.0
	500人以上	77	(18.5)	2	82	(19.0)	3	6.5	50.0
	不明	45	(3.8)	2	19	(4.3)	2	▲ 57.8	0.0

*1:()内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

*2:「派遣・請負」欄は、毎年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負業務を行っている事業所の就労している外国人労働者数を示す。

*3:本表の産業別データは、日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に対応している。

	平成22年			平成23年			対前年増減比	
		派遣・請負			派遣・請負		派遣・請負	
在留資格別	外国人労働者総数	19,136	6,328	19,150	6,490	0.1	2.6	
	専門的技術的分野の在留資格	982	115	1,018	107	3.7	▲ 7.0	
	うち技術	224	24	217	21	▲ 3.1	▲ 12.5	
	うち人文知識・国際業務	418	39	460	38	10.0	▲ 2.6	
	特定活動	7,806	439	36	8	—	—	
	技能実習	405	55	7,461	459	—	—	
	資格外活動	751	121	678	109	▲ 9.7	▲ 9.9	
	身分に基づく在留資格	9,192	5,598	9,949	5,806	8.2	3.7	
	うち永住者	4,631	2,553	5,161	2,753	11.4	7.8	
	うち日本人の配偶者等	1,341	813	1,374	761	2.5	▲ 6.4	
うち定住者	3,073	2,137	3,217	2,175	4.7	1.8		
国籍別	外国人労働者総数	19,136	6,328	19,150	6,490	0.1	2.6	
	中国(香港等を含む)	9,144	828	8,491	780	▲ 7.1	▲ 5.8	
	韓国	107	9	128	8	19.6	▲ 11.1	
	フィリピン	2,637	1,509	3,089	1,811	17.1	20.0	
	ブラジル	5,407	3,630	5,415	3,512	0.1	▲ 3.3	
	ペルー	404	201	442	210	9.4	4.5	
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	294	7	309	8	5.1	14.3	
	その他	1,143	144	1,276	161	11.6	11.8	

*1:「派遣・請負」欄は、毎年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負業務を行っている事業所の就労している外国人労働者数を示す。

*2:平成22年7月の在留資格「技能実習」の新設に伴い、これまで「特定活動(技能実習生)」であった者が、「技能実習」に移行しているため前年度比は算出されない。